

# 平成28年度八千代市予算の概要

平成28年3月

八 千 代 市



# 目 次

1. 予算編成の取組み	1
2. 予算の概要	4
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
① 歳入	5
② 歳出（目的別）	6
③ 歳出（性質別）	8
(3) 継続費の状況	9
(4) 債務負担行為の状況	11
(5) 地方債の状況	19
(6) 基金の状況	20
(7) 都市計画税の使途	20
(8) 引き上げ分の地方消費税収の使途	21
(9) 補助金の内訳	22
(10) 扶助費の内訳	26
(11) 一般会計主要（重点）事業等	28
(12) 特別会計予算の概要	33
(13) 公営企業会計予算の概要	34
3. 資料編	35
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	35
(2) 一般会計当初予算節別の推移	36
(3) 決算数値から見た各指標の推移	37
(4) 予算編成方針	43

# 1. 予算編成の取組み

平成28年度の本市の当初予算は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び、平成32年度を最終年度として策定する「八千代市第4次総合計画後期基本計画」に掲げた地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などに取り組む諸施策を効果的に推進するとともに、健全な財政運営を計画的に推進するための指針である「八千代市財政運営の基本的計画」に基づき、施策実施の必要性の高さや優先順位を熟慮したうえで、平成27年10月13日付けで依命通達した平成28年度予算編成方針に基づき編成した。

## 1. 国の動向

我が国の景気動向については、平成27年9月の月例経済報告によると、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、政策面では、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行するものとしている。

こうしたなか、国の平成28年度予算の概算要求では、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むため、基礎的財政収支対象経費のうち、社会保障費、地方交付税及び人件費等の義務的経費を除く経費について10%削減とし、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるため精査を行い、予算編成に取り組むこととしている。

## 2. 市財政の現状と見通し

平成26年度決算では、中央図書館・市民ギャラリー等の新川周辺地区都市再生整備計画、焼却炉施設基幹的設備改良事業、小・中学校施設整備事業等の普通建設事業費の増により、歳入で対前年度比13.4%増、歳出で15.4%の大幅な増となった。また、実質収支は約19億2千万円の黒字となったものの、対前年度比14.5%の減となったほか、財政調整基金の多額な取崩し等もあり、実質単年度収支は大幅な赤字となった。

公債費負担比率は対前年度比0.9ポイント減の14.8%、また、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は対前年度比1.0ポイント減の9.8%と改善が見られたものの、改善傾向にあった将来負担比率は対前年度比2.9ポイント増の73.8%、財政の弾力性を示す經常収支比率は対前年度比1.3ポイント増の94.9%となった。地方債現在高は対前年度比

6. 0%, 約32億3千万円増の約567億9千万円となる一方で、財政調整基金現在高は、大幅に減少して約11億3千万円しかなく、財政状況は非常に厳しく、財政構造の硬直化がより進んでいる状況である。

平成27年度の歳入面では、対前年度決算比で、市税においては、個人所得の増等により、市民税個人分で増が見込まれるものの、税率改正等に伴う市民税法人分及び評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税では減が見込まれ、市税全体としては微減となる見込みである。また、その他では大規模建設事業の終了に伴う国庫支出金や市債で大きく減が見込まれるほか、対当初予算比で、市税及び地方消費税交付金、普通交付税、繰越金の収入見込みが上振れしたこと等による、財政調整基金及び市債管理基金からの繰入金の減などもあり、歳入総額は大幅な減となる見込みである。

また、歳出面では、小中学校耐震改修計画の最終年度であることに加え、増加基調で推移することが見込まれる扶助費や経常的繰出金、中央図書館・市民ギャラリーの維持管理経費等を始めとする物件費等の経常的経費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営が求められている。

平成28年度の歳入面では、対前年度決算見込比で、市税においては、引き続き、税率改正等に伴う市民税法人分で減が見込まれるものの、個人所得の増等により、市民税個人分では増が見込まれる。また、課税標準額の負担調整措置等による固定資産税及び都市計画税、税率改正による軽自動車税においても増が見込まれ、市税全体としては微増となる見込みである。その他では、当初予算の財源不足を補うための財政調整基金からの繰入金で増となるものの、前年度決算において収入見込みが上振れした繰越金や、発行の抑制等を図った市債においては減となることが見込まれ、歳入総額は減となる見込みである。

一方、歳出面では、投資的経費については大幅な減が見込まれるものの、扶助費や物件費等の経常的経費については増加基調にあることから、引き続き、厳しい財政環境が見込まれる。

### 3. 予算編成の基本的方針

平成28年度予算については、現下の厳しい財政状況を踏まえ策定する「財政計画」に基づき、政策的な経費については、策定中である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第4次総合計画後期基本計画」の内容に配慮するとともに、それ以外の経費については、施策実施の必要性の高さや優先順位を熟慮したうえで、以下の方針により予算編成を行うこととする。

#### 【基本的方針】

##### (1) 総合計画の効果的な推進

平成28年度は、本市の新たな将来ビジョンの実現に向けたスタートの年であり、現在、総合的な行政運営の基本的な指針として、平成32年度を目標年度とする「八千代市第4次総合計画後期基本計画」の策定が進められているが、同計画に掲げる基本理念及び基本目標の実現及び、同計画に基づく施策を効果的に推進することに配慮することとする。

##### (2) 公共施設等総合管理計画の推進に基づく、公共施設最適化の推進

本市では、昭和40～50年代の急激な人口増に伴う様々な行政需要に対応するため、数多くの公共施設を建設し市民サービスを提供してきたが、それらの多くについて老朽化が進んでいる

状況を踏まえ、真に必要とされる公共サービスを維持・確保していくため、「八千代市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、公共施設等の全体最適化の推進に配慮すること。

(3) 行財政改革の積極的な取組みの予算への反映

これまでも、行財政改革については、全市をあげて様々な取組みを行っているところであるが、引き続き、行財政改革推進本部において決定された事項等に基づき、各部局で取り組んできた項目について、積極的に予算要求に反映させること。また、本年7月の八千代市行財政改革推進委員会からの提言内容及びシンポジウム・ワークショップ・市民説明会等における市民等からの意見を十分に踏まえた予算要求を行うこと。

(ア) 収入確保に向けた取組みの反映

引き続き、市税等の収納率の一層の向上、使用料及び手数料の見直し、無料施設の有料化、各種減免規定の見直し、財産収入・広告料収入等の増収策を積極的に予算要求に反映させること。

(イ) 経費の節減

市民ニーズの多様化等により、各課が担う事業については年々増加傾向にある。従前通りの手法で事業を継続した場合、財政運営がより一層厳しいものとなることから、職員一人一人が経営意識・コスト意識を強く持ち、真に必要な事業を選択・集中し、経費の節減に向けた予算要求とすること。

(4) 監査結果に基づく指摘・要望事項等への迅速な対応

定期監査における監査結果に基づく指摘・要望事項等や、「平成26年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、八千代市土地開発基金運用状況審査意見書」における要望事項の内容を踏まえ、予算要求に反映させること。

## 2. 予算の概要

### (1) 予算規模

平成28年度の一般会計の予算規模は560億8,100万円で、前年度と比較して1,017万6千円の増額で、微増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、351億6,400万3千円となり、前年度と比較して9億9,466万5千円の減額で、2.8%の減となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、114億4,143万2千円で、前年度と比較して9億7,494万6千円の減額で、7.9%の減となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,026億8,643万5千円で、前年度と比較して19億5,943万5千円の減額で、1.9%の減となっています。

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		56,081,000	56,070,824	10,176	0.0
特別 会計	国民健康保険事業	22,394,960	23,456,155	△ 1,061,195	△ 4.5
	介護保険事業	10,710,408	10,491,909	218,499	2.1
	墓地事業	52,411	351,894	△ 299,483	△ 85.1
	後期高齢者医療	2,006,224	1,858,710	147,514	7.9
	小 計	35,164,003	36,158,668	△ 994,665	△ 2.8
公営 企業 会計	水道事業	6,630,425	7,186,053	△ 555,628	△ 7.7
	公共下水道事業	4,811,007	5,230,325	△ 419,318	△ 8.0
	小 計	11,441,432	12,416,378	△ 974,946	△ 7.9
合 計		102,686,435	104,645,870	△ 1,959,435	△ 1.9

## (2) 一般会計歳入歳出予算の概要

### ① 歳入

(単位：千円，%)

区分	平成28年度 当初予算額		平成27年度 当初予算額		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
自主財源	1. 市税	27,510,591	49.1	26,935,412	48.0	575,179	2.1
	13. 分担金及び負担金	791,118	1.4	998,914	1.8	△ 207,796	△ 20.8
	14. 使用料及び手数料	1,473,506	2.6	1,460,579	2.6	12,927	0.9
	17. 財産収入	20,297	0.0	19,380	0.0	917	4.7
	18. 寄附金	2,003	0.0	1,002	0.0	1,001	99.9
	19. 繰入金	1,237,474	2.2	1,368,155	2.5	△ 130,681	△ 9.6
	20. 繰越金	500,000	0.9	600,000	1.1	△ 100,000	△ 16.7
	21. 諸収入	1,532,263	2.7	1,536,870	2.8	△ 4,607	△ 0.3
	小計	33,067,252	58.9	32,920,312	58.8	146,940	0.4
依存財源	2. 地方譲与税	339,000	0.6	340,110	0.6	△ 1,110	△ 0.3
	3. 利子割交付金	30,000	0.1	57,354	0.1	△ 27,354	△ 47.7
	4. 配当割交付金	198,000	0.4	157,757	0.3	40,243	25.5
	5. 株式等譲渡所得割交付金	187,000	0.3	125,195	0.2	61,805	49.4
	6. 地方消費税交付金	2,914,000	5.2	2,595,934	4.6	318,066	12.3
	7. ゴルフ場利用税交付金	49,000	0.1	53,691	0.1	△ 4,691	△ 8.7
	8. 自動車取得税交付金	92,000	0.2	58,554	0.1	33,446	57.1
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	354,407	0.6	349,834	0.6	4,573	1.3
	10. 地方特例交付金	141,000	0.3	139,609	0.3	1,391	1.0
	11. 地方交付税	1,702,000	3.0	1,416,041	2.5	285,959	20.2
	12. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,685	0.0	△ 685	△ 3.7
	15. 国庫支出金	8,971,901	16.0	8,540,260	15.2	431,641	5.1
	16. 県支出金	3,389,540	6.0	3,344,788	6.0	44,752	1.3
22. 市債	4,627,900	8.3	5,952,700	10.6	△ 1,324,800	△ 22.3	
小計	23,013,748	41.1	23,150,512	41.2	△ 136,764	△ 0.6	
合計	56,081,000	100.0	56,070,824	100.0	10,176	0.0	

自主財源は、分担金及び負担金が2億779万6千円、繰入金が1億3,068万1千円、繰越金が1億円の減額となりましたが、市税が5億7,517万9千円の増額となったため、全体では1億4,694万円、0.4%の増となっています。

一方、依存財源では、国庫支出金が4億3,164万1千円、地方消費税交付金が3億1,806万6千円、地方交付税が2億8,595万9千円の増額となりましたが、市債が13億2,480万円、利子割交付金が2,735万4千円などの減額となったため、全体では1億3,676万4千円、0.6%の減となっています。

## ② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	390,732	0.7	421,664	0.8	△ 30,932	△ 7.3
2. 総務費	6,220,768	11.1	6,513,425	11.6	△ 292,657	△ 4.5
3. 民生費	22,649,398	40.4	21,632,164	38.6	1,017,234	4.7
4. 衛生費	9,136,542	16.3	6,808,441	12.1	2,328,101	34.2
5. 労働費	9,669	0.0	11,344	0.0	△ 1,675	△ 14.8
6. 農林水産業費	315,418	0.6	309,364	0.5	6,054	2.0
7. 商工費	483,958	0.9	467,351	0.8	16,607	3.6
8. 土木費	2,633,372	4.7	2,220,520	4.0	412,852	18.6
9. 消防費	1,980,634	3.5	1,884,247	3.4	96,387	5.1
10. 教育費	6,644,543	11.8	10,184,151	18.2	△ 3,539,608	△ 34.8
11. 公債費	5,409,926	9.6	5,514,448	9.8	△ 104,522	△ 1.9
12. 諸支出金	106,040	0.2	3,705	0.0	102,335	2,762.1
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合計	56,081,000	100.0	56,070,824	100.0	10,176	0.0

構成比を高い順で見ると、民生費(40.4%)、衛生費(16.3%)、教育費(11.8%)、総務費(11.1%)、公債費(9.6%)、土木費(4.7%)、消防費(3.5%)となっています。

また、増減額を見ると、衛生費(23億2,810万1千円)、民生費(10億1,723万4千円)、土木費(4億1,285万2千円)、諸支出金(1億233万5千円)消防費(9,638万7千円)などで増額となりましたが、教育費(35億3,960万8千円)、総務費(2億9,265万7千円)、公債費(1億452万2千円)などで減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは諸支出金(2,762.1%)、衛生費(34.2%)、土木費(18.6%)が主なもので、減少したものは教育費(34.8%)、労働費(14.8%)、議会費(7.3%)などとなっています。

## 《増減内容》

## 1款 議会費

共済費負担金の減額により7.3%の減となっています。

## 2款 総務費

参議院議員選挙事業、千葉県知事選挙事業、固定資産土地評価事業、住民基本台帳ネットワーク事業などで増額となりましたが、公共下水道事業繰出金、国勢調査事務事業、地域集会施設事業、東葉高速鉄道支援事業などの減額により4.5%の減となっています。

### 3款 民生費

子育て世帯臨時特例給付金給付事業、介護保険事業特別会計繰出金、児童手当支給事業、ふれあいプラザ運営管理事業などで減額となりましたが、臨時福祉給付金給付等事業、民間保育園運営事業、障害者自立支援事業、後期高齢者医療療養給付費負担金、学童保育事業などの増額により4.7%の増となっています。

### 4款 衛生費

予防接種事業、一般職員人件費、粗大ごみ処理施設管理事業、清掃センター業務管理事業などで減額となりましたが、焼却炉施設基幹的設備改良事業、環境衛生事務事業、焼却炉施設管理事業、地域医療対策事業などの増額により、34.2%の増となっています。

### 5款 労働費

雇用対策事業の減額により14.8%の減となっています。

### 6款 農林水産業費

農業生産基盤整備事業などで減額となりましたが、農業の郷運営管理事業、畜産振興事業などの増額により2.0%の増となっています。

### 7款 商工費

中小企業資金融資事業、観光推進事業で増額となり、3.6%の増となっています。

### 8款 土木費

市街地整備推進事業などで減額となりましたが、道路橋梁管理事業、街路建設事業、都市計画事業、都市公園管理事業、地域排水整備事業などの増額により18.6%の増となっています。

### 9款 消防費

警防管理事業などで減額となりましたが、車両整備事業、指令管理事業、消防庁舎及び消防署等整備事業などの増額により5.1%の増となっています。

### 10款 教育費

幼稚園教育総務事業、八千代台東南公共センター維持管理事業などで増額となりましたが、小・中学校施設整備事業、一般職員人件費、市民ギャラリー運営管理事業、小・中学校管理事業、緑が丘図書館運営管理事業などの減額により34.8%の減となっています。

### 11款 公債費

市債管理事業（元金）、市債管理事業（利子）ともに減額となり、1.9%の減となっています。

### 12款 諸支出金

市債管理基金積立金などの増額により2,762.1%の増となっています。

## ③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	11,063,030	19.7	11,076,577	19.8	△ 13,547	△ 0.1
扶助費	14,202,887	25.3	12,786,258	22.8	1,416,629	11.1
公債費	5,409,926	9.6	5,514,448	9.8	△ 104,522	△ 1.9
<b>義務的経費</b>	<b>30,675,843</b>	<b>54.6</b>	<b>29,377,283</b>	<b>52.4</b>	<b>1,298,560</b>	<b>4.4</b>
物件費	11,275,892	20.1	10,350,062	18.5	925,830	8.9
維持補修費	231,665	0.4	224,006	0.4	7,659	3.4
補助費等	2,570,258	4.6	2,775,970	4.9	△ 205,712	△ 7.4
積立金	104,667	0.2	2,877	0.0	101,790	3,538.1
投資及び出資金	620,000	1.1	620,000	1.1	—	—
貸付金	311,120	0.6	313,640	0.6	△ 2,520	△ 0.8
繰出金	4,710,126	8.4	4,597,962	8.2	112,164	2.4
普通建設事業費	5,481,429	9.8	7,709,024	13.7	△ 2,227,595	△ 28.9
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
<b>合 計</b>	<b>56,081,000</b>	<b>100.0</b>	<b>56,070,824</b>	<b>100.0</b>	<b>10,176</b>	<b>0.0</b>

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は4.4%の増、構成比で2.5%の増となっています。義務的経費のうち扶助費は、民間保育園運営事業、臨時福祉給付金等給付事業、幼稚園教育総務事業、障害者自立支援事業などの増により11.1%の増、また、公債費は、長期債元金償還金、利子ともに減額となり1.9%の減となっています。

物件費は、個別予防接種業務委託、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などで減額となりましたが、焼却炉施設基幹的設備改良工事に伴う可燃ごみの外部処理業務委託、焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理委託、学童保育事業委託などの増額により8.9%の増となっています。

維持補修費は、埋立処分場施設修繕などの増額により3.4%の増となっています。

補助費等は、周産期・小児医療運営事業補助金、四市複合事務組合分賦金などで増額となりましたが、公共下水道事業繰出金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、国勢調査事務事業などの減額により7.4%の減となっています。

繰出金は、介護保険事業特別会計への繰出金では減額となりましたが、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの増額により2.4%の増となっています。

普通建設事業費は、焼却炉施設基幹的設備改良工事、勝田台北自転車駐車場改修工事などで増額となりましたが、八千代中学校の校舎改築工事、高津中学校の校舎及び技術棟地震補強等工事、村上東小学校の校舎地震補強等工事などの減額により、28.9%の減となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
4. 衛生費	2. 清掃費	焼却炉施設基幹的設備 改良	平成25年度	76,797	12,711	46,200
			平成26年度	1,678,919	349,349	1,099,400
			平成27年度	1,509,554	340,177	979,000
			平成28年度	3,019,968	793,912	1,907,600
			計	6,285,238	1,496,149	4,032,200

(単位：千円，%)

画		平成26年度末 までの 支出額	平成27年度末 までの 支出見込額	平成28年度 支出予定額	平成28年度末 までの 支出予定額	平成29年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内訳						
その他	一般財源						
	17,886	66,727	66,727		66,727		1.1
	230,170	1,680,528	1,680,528		1,680,528		26.7
	190,377		1,518,015		1,518,015		24.2
	318,456			3,019,968	3,019,968		48.0
	756,889	1,747,255	3,265,270	3,019,968	6,285,238		100.0

## (4) 債務負担行為の状況

### 【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
広報やちよ編集・印刷業務委託	広報やちよ編集・印刷業務委託に要する概定金42,337千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
障害者福祉施設の整備費に対する助成	障害者福祉施設の整備費に対する助成に係る概定金300,000千円の範囲内		
平成28年度看護師等修学資金貸付	看護師等修学資金貸付に要する概定金9,960千円の範囲内		
合 計			

### 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校校舎、屋内運動場及びプール建設費 平成3年3月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎、屋内運動場及びプール建設に要する概定金1,181,664千円に利子相当額を加算した金額	平成3年度から平成27年度まで	1,364,514
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成27年度まで	173,146
萱田中学校校舎（増築）建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から平成27年度まで	203,874
東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成に係る概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から平成27年度まで	6,849,997
（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備費並びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理に要する概定金6,429,900千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成17年度から平成27年度まで	3,939,308
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成27年度まで	2,201,467
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成27年度まで	1,341,149
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から平成27年度まで	8,783

(単位：千円)

平成28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度から 平成31年度まで	42,337			6,240	36,097
平成28年度から 平成29年度まで	300,000		240,000		60,000
平成28年度から 平成31年度まで	9,960				9,960
	352,297		240,000	6,240	106,057

(単位：千円)

平成28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度	20,109				20,109
平成28年度から 平成34年度まで	8,380				8,380
平成28年度から 平成35年度まで	23,179				23,179
平成28年度から 平成32年度まで	1,350,000				1,350,000
平成28年度から 平成33年度まで	1,219,796			303,750	916,046
平成28年度から 平成40年度まで	207,107				207,107
平成28年度から 平成44年度まで	1,439,694	279,953	394,400		765,341
平成28年度から 平成41年度まで	32,787				32,787

## 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内	平成23年度から平成27年度まで	883,723
(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から平成27年度まで	29,680
(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から平成27年度まで	2,914,460
福祉センター管理業務委託 平成23年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金188,012千円の範囲内	平成23年度から平成27年度まで	149,383
ふれあいプラザ管理業務委託 平成23年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金688,631千円の範囲内	平成23年度から平成27年度まで	548,701
市民会館及び文化センター管理業務委託 平成23年12月22日 議決	市民会館及び文化センター管理業務委託に要する概定金1,042,179千円の範囲内	平成23年度から平成27年度まで	809,808
有料公園施設管理業務委託 平成23年12月22日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する概定金406,681千円の範囲内	平成23年度から平成27年度まで	324,233
ホームページ運用管理業務委託 平成24年9月28日 議決	ホームページの運用管理業務委託に要する概定金22,617千円の範囲内	平成24年度から平成27年度まで	13,052
八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成24年12月21日 議決	八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金190,005千円の範囲内	平成24年度から平成27年度まで	100,871
やちよ農業交流センター管理業務委託 平成24年12月21日 議決	やちよ農業交流センター管理業務委託に要する概定金322,460千円の範囲内	平成24年度から平成27年度まで	146,337
勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成24年12月21日 議決	勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金75,740千円の範囲内	平成24年度から平成27年度まで	40,029
平成25年度看護師等修学資金貸付 平成25年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金18,960千円の範囲内	平成25年度から平成27年度まで	4,080
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成27年度まで	142,853
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成27年度まで	30,629
ホームページ運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	ホームページの運用管理業務委託に要する498千円の範囲内	平成25年度から平成27年度まで	249
基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内	平成25年度から平成27年度まで	10,626

(単位：千円)

平成28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度から 平成34年度まで	1,472,871				1,472,871
平成28年度から 平成43年度まで	298,074				298,074
平成28年度から 平成39年度まで	4,360,437				4,360,437
平成28年度	38,379			25	38,354
平成28年度	138,937			16,365	122,572
平成28年度	230,747			52,576	178,171
平成28年度	82,079			23,866	58,213
平成28年度から 平成29年度まで	8,701				8,701
平成28年度から 平成29年度まで	50,076			22,805	27,271
平成28年度から 平成29年度まで	93,284			16,608	76,676
平成28年度から 平成29年度まで	26,545			4,007	22,538
平成28年度	600				600
平成28年度から 平成36年度まで	1,531,147				1,531,147
平成28年度から 平成36年度まで	173,564				173,564
平成28年度から 平成29年度まで	249				249
平成28年度から 平成34年度まで	33,207				33,207

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ふれあいプラザ管理業務委託 平成26年3月20日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する19,300千円の範囲内	平成25年度から 平成27年度まで	12,600
有料公園施設管理業務委託 平成26年3月20日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する3,538千円の範囲内	平成25年度から 平成27年度まで	2,355
平成26年度看護師等修学資金貸付 平成26年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金16,800千円の範囲内	平成26年度から 平成27年度まで	3,960
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金232,580千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成26年度から 平成27年度まで	30,262
知的障害者通所施設管理業務委託 平成26年11月27日 議決	知的障害者通所施設管理業務委託に要する概定金207,662千円の範囲内	平成26年度から 平成27年度まで	103,831
総合グラウンド管理業務委託 平成26年11月27日 議決	総合グラウンド管理業務委託に要する概定金51,003千円の範囲内	平成26年度から 平成27年度まで	15,168
平成27年度看護師等修学資金貸付 平成27年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金10,800千円の範囲内	平成27年度	
中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託 平成27年3月20日 議決	中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金907,200千円の範囲内	平成27年度	
緑が丘図書館管理業務委託 平成27年3月20日 議決	緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金329,452千円の範囲内	平成27年度	
ちば電子申請システムサービス利用料 平成27年9月29日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金2,370千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	
ちば施設予約システムサービス利用料 平成27年9月29日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金17,641千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	
固定資産台帳整備支援業務委託 平成27年9月29日 議決	固定資産台帳整備支援業務委託に要する概定金6,120千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	
学校給食センター調理業務委託 平成27年9月29日 議決	学校給食センター調理業務委託に要する概定金247,920千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	
ちば電子調達システムサービス使用料 平成27年12月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用に要する概定金6,924千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	
広報やちよ印刷 平成27年12月22日 議決	広報やちよ印刷に要する概定金10,556千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	
広報やちよ配布等委託 平成27年12月22日 議決	広報やちよ配布等委託に要する概定金16,393千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	
学童保育事業委託 平成27年12月22日 議決	学童保育事業委託に要する概定金110,628千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	

(単位：千円)

平成28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度	6,700				6,700
平成28年度	1,183				1,183
平成28年度から 平成29年度まで	2,160				2,160
平成28年度から 平成31年度まで	121,046				121,046
平成28年度	103,831				103,831
平成28年度から 平成29年度まで	30,127			4,038	26,089
平成28年度から 平成30年度まで	6,840				6,840
平成28年度から 平成31年度まで	794,411			4,800	789,611
平成28年度から 平成31年度まで	292,723				292,723
平成28年度から 平成32年度まで	1,268				1,268
平成28年度から 平成32年度まで	13,492				13,492
平成28年度	5,940				5,940
平成28年度から 平成30年度まで	243,778				243,778
平成28年度から 平成30年度まで	6,924			1,383	5,541
平成28年度	10,556				10,556
平成28年度	16,393				16,393
平成28年度から 平成30年度まで	110,628	27,864		37,695	45,069

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 27 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成27年12月22日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金69,150千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 27 年 度	
焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成27年12月22日 議決	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金1,482,600千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 27 年 度	
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 平成27年12月22日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金138,300千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 27 年 度	
合 計			22,399,128

(単位：千円)

平成28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成28年度から 平成30年度まで	69,150				69,150
平成28年度から 平成30年度まで	1,482,600			593,040	889,560
平成28年度から 平成30年度まで	138,300			16,053	122,247
	16,297,999	307,817	394,400	1,097,011	14,498,771

## (5) 地方債の状況

### ① 平成28年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東葉高速鉄道出資	620,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
防災対策	2,500			
焼却炉施設整備	1,907,600			
橋梁整備	30,800			
3・4・1号線建設	159,700			
3・4・12号線建設	16,800			
8・7・2号線建設	16,200			
大規模改造	268,400			
公民館整備	5,900			
臨時財政対策	1,600,000			
計	4,627,900			

### ② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	32,608,602	33,714,680	3,214,800	3,192,028	33,737,452
(1) 総務債	5,073,006	4,913,737	622,500	812,865	4,723,372
(2) 民生債	425,365	393,960	—	32,279	361,681
(3) 衛生債	2,414,937	2,936,580	1,907,600	289,949	4,554,231
(4) 農林水産業債	531,078	534,090	—	20,789	513,301
(5) 土木債	8,285,743	8,030,257	285,300	708,709	7,606,848
(6) 消防債	983,353	708,252	—	256,229	452,023
(7) 教育債	14,895,120	16,197,804	399,400	1,071,208	15,525,996
2. その他	23,808,860	24,212,202	1,600,000	1,670,313	24,141,889
(1) 減収補てん債	149,320	119,520	—	29,800	89,720
(2) 減税補てん債	1,591,471	1,356,966	—	238,276	1,118,690
(3) 臨時税収補てん債	155,623	95,997	—	60,876	35,121
(4) 臨時財政対策債	21,912,446	22,639,719	1,600,000	1,341,361	22,898,358
合計	56,417,462	57,926,882	4,814,800	4,862,341	57,879,341

※平成28年度中起債見込額には、平成27年度からの繰越明許費分186,900千円を含む。

## (6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	2,999,796	604,667	1,237,471	2,366,992
財政調整基金	2,349,943	503,806	1,232,245	1,621,504
市債管理基金	507,658	100,484	—	608,142
特定目的基金	142,195	377	5,226	137,346
八千代こども国際平和文化基金	78,080	343	5,226	73,197
福祉基金	63,935	33	—	63,968
クリーン基金	180	1	—	181
特別会計	723,507	194,324	123,376	794,455
国民健康保険事業財政調整基金	420,756	421	89,000	332,177
介護給付費準備基金	185,155	179,885	3,001	362,039
市営霊園基金	117,596	14,018	31,375	100,239
定額運用基金	572,967	1,373	—	574,340
土地開発基金	572,967	1,373	—	574,340
合 計	4,296,270	800,364	1,360,847	3,735,787

## (7) 都市計画税の使途

平成28年度当初予算 都市計画税予算額 2,137,305千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当事業
街路事業	752,190	331,400	420,790	415,992
公園事業	369,578	—	369,578	365,364
下水道事業	665,851	—	665,851	658,259
区画整理事業	126,021	83,643	42,378	41,895
その他	3,364,870	2,701,512	663,358	655,795
合 計	5,278,510	3,116,555	2,161,955	2,137,305

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上。

※その他には都市計画施設である栄町公園地下自転車駐車場、清掃センター、衛生センター、八千代中学校の整備に係る地方債の償還金を含む。

## (8) 引き上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,199,882千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,680,392	702,674	0	25	977,693
3.1.2	障害者福祉費	2,510,328	1,521,820	0	49	988,459
3.1.3	老人福祉費	3,515,188	244,840	0	41,616	3,228,732
3.1.4	社会福祉施設費	147,457	0	0	16,365	131,092
3.1.5	国民年金費	1,925	1,878	0	0	47
3.2.1	児童福祉総務費	48,924	9,375	0	0	39,549
3.2.2	児童措置費	3,865,927	3,221,847	0	0	644,080
3.2.3	母子・父子福祉費	584,554	199,544	0	0	385,010
3.2.4	保育園費	2,952,161	1,049,146	0	497,673	1,405,342
3.2.5	心身障害児通園施設費	67,652	3,138	0	60,031	4,483
3.2.6	児童福祉施設費	8,352	0	0	0	8,352
3.2.7	学童保育費	321,706	91,604	0	118,351	111,751
3.2.8	子ども医療費	706,771	224,476	0	6,721	475,574
3.3.1	生活保護総務費	25,022	10,307	0	0	14,715
3.3.2	扶助費	3,276,840	2,559,630	0	0	717,210
4.1.1	保健衛生総務費	495,560	1,269	0	0	494,291
4.1.2	予防費	1,214,790	9,159	0	57,814	1,147,817
4.1.5	保健センター費	12,935	0	0	330	12,605
合 計		21,436,484	9,850,707	0	798,975	10,786,802

※一般職員人件費は除く。

## (9) 補助金の内訳

歳出科目	名称	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,629	4,550	79
2.1.7 企画費	市民企画提案事業補助金	5,000	—	5,000
	国際交流協会補助金	1,100	1,600	△ 500
	八千代平和事業市民実行委員会補助金	300	300	—
	市民活動団体支援金	4,000	4,000	—
2.1.8 災害対策費	液状化等被害住宅再建支援金	1,000	2,000	△ 1,000
	自主防災組織補助金	6,818	6,657	161
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	9,134	12,277	△ 3,143
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	2,302	11,959	△ 9,657
	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,050	△ 21
	市民組織補助金	15,800	15,450	350
	自治会連合会補助金	300	300	—
2.1.13 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	74,491	86,572	△ 12,081
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	14,666	15,300	△ 634
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	96,554	92,618	3,936
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,400	70
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	10,390	10,390	—
	知的障害者生活ホーム運営補助金	2,628	2,668	△ 40
	身体障害者福祉会運営費補助金	33,274	36,331	△ 3,057
	障害者グループホーム運営補助金	7,300	7,300	—
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	24,041	24,750	△ 709
	老人クラブ運営費補助金	7,771	8,181	△ 410
	老人福祉施設整備資金利子補給金	278	491	△ 213
	公的介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金	5,589	—	5,589
	公的介護施設等整備事業補助金	32,000	—	32,000
	高齢者短期人間ドック助成金	6,000	6,450	△ 450

歳出科目	名 称	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	14,839	14,839	—
3.2.4 保育園費	保育園等運営費補助金	500,996	549,896	△ 48,900
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,583	5,658	△ 75
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者の会運営事業補助金	45	45	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備 事業補助金	170,000	275,000	△ 105,000
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急 医療事業等補助金	100,000	100,000	—
	周産期・小児医療運営事業補助金	153,580	—	153,580
4.1.3 環境衛生費	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用助成金	250	—	250
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	10,650	8,750	1,900
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	23,104	21,818	1,286
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	420	420	—
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	1,100	1,140	△ 40
	中小企業退職金共済掛金補助金	324	2,017	△ 1,693
6.1.3 農業振興費	青年就農者確保・育成給付金事業給付金	4,500	3,000	1,500
	農業近代化資金利子補給金	335	350	△ 15
	農業経営基盤強化資金利子補給金	14	17	△ 3
	新規需要米生産事業補助金	220	269	△ 49
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	直接支払推進事業費補助金	950	900	50
	水田自給力向上対策事業補助金	435	300	135
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	551	1,937	△ 1,386
	融資主体補助型経営体育成支援事業補助金	2,139	—	2,139
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	294	294	—
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	336	194	142
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	1,765	995	770
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,500	△ 500
	さわやか畜産総合展開事業補助金	5,100	—	5,100

歳出科目	名 称	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 増減額
6.1.6 農地費	農業用水源対策事業補助金	1,530	1,530	—
	多面的機能支払交付金	1,069	1,069	—
	土地改良事業等補助金	1,424	23,268	△ 21,844
7.1.2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	商業活性化推進事業補助金	1,090	1,090	—
	商店街共同施設設置事業補助金	654	654	—
	中小企業資金融資利子補給金	38,976	30,725	8,251
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	19,000	14,000	5,000
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	32,473	—	32,473
	木造住宅耐震診断費補助金	600	600	—
	木造住宅耐震改修費補助金	5,000	2,500	2,500
	被災者住宅再建資金利子補給金	218	241	△ 23
	住宅復興資金利子補給金	29	30	△ 1
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,137	1,140	△ 3
	環境緑化公社事業費補助金	55,000	35,000	20,000
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
	P T A活動育成事業補助金	110	110	—
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	680	—	680
10.4.1 幼稚園費	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	15,945	—	15,945
	特別支援教育費補助金	300	—	300
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	314	314	—
	市指定文化財管理補助金	96	96	—
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	150	150	—
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—

歳出科目	名 称	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	965	940	25
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—
	釧路市・八千代市少年少女スポーツ交流事業補助金	2,900	—	2,900
10.5.13 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	—
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	—
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	528	560	△ 32
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成28年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(3件) 200,407	
合 計		(96件) 1,591,217	(87件) 1,700,992	(9件) △ 109,775

## (10) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	9,051	5,740	3,311
	住居確保給付金	3,537	4,050	△ 513
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	842	906	△ 64
	重度心身障害者医療費助成金	305,367	273,002	32,365
	難病者援護金	17,000	23,855	△ 6,855
	障害者診断料助成金	1,370	1,370	—
	障害児補装具保護者負担額助成金	319	319	—
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	4,938	4,938	—
	特別障害者手当等給付費	63,956	61,145	2,811
	重度心身障害者福祉手当	119,170	119,536	△ 366
	心身障害児福祉手当	13,200	13,620	△ 420
	重度心身障害者介護手当	8,715	8,794	△ 79
	精神障害者医療費助成金	2,808	2,808	—
	障害者配食サービス費助成金	893	1,060	△ 167
	障害者等タクシー利用助成金	14,449	13,572	877
	精神障害者施設通所交通費助成金	202	281	△ 79
	障害福祉サービス費等	1,401,130	1,273,835	127,295
	自立支援医療費	194,828	196,428	△ 1,600
	補装具費	28,797	28,797	—
	地域生活支援事業費	79,948	71,020	8,928
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	222	241	△ 19
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	323	323	—	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	1,122	626	496
	緊急一時保護事業費	205	205	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	690	690	—
	重度認知症高齢者介護手当給付費	936	936	—
	老人日常生活用具給付費	278	278	—
	高齢者等配食サービス費助成金	10,428	14,916	△ 4,488
	障害者等タクシー利用助成金	2,058	2,400	△ 342

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	1,560	—	1,560
	介護用品購入費助成金	10,200	10,080	120
	養護老人ホーム措置費	109,434	115,299	△ 5,865
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	436,184	444,729	△ 8,545
	児童手当	3,376,345	3,403,920	△ 27,575
	母子生活支援施設措置費	10,707	8,181	2,526
	入院助産施設措置費	1,600	1,600	—
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	558,778	511,394	47,384
	ひとり親家庭等医療費等助成金	20,800	19,760	1,040
	母子父子家庭自立支援給付金	2,550	3,417	△ 867
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	665,149	675,219	△ 10,070
	養育医療費	12,183	12,183	—
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,273,840	3,263,400	10,440
	就労自立給付金	3,000	2,950	50
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	732	792	△ 60
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担金費用助成金	24	46	△ 22
	定期予防接種（B類）費用助成金	97	101	△ 4
	妊婦健康診査費用助成金	3,325	3,350	△ 25
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	27,822	27,822	—
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,323	2,339	△ 16
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	33,502	33,502	—
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	3,186	3,200	△ 14
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	460,103	517,369	△ 57,266
平成28年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			1,000	
合 計		11,300,526	11,187,644	112,882

再 掲	目	民 生 費 計	10,769,412	10,599,123	170,289
	的	衛 生 費 計	4,178	4,289	△ 111
	別	教 育 費 計	526,936	584,232	△ 57,296

# (11) 一般会計主要（重点）事業等

## 1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 地域密着型施設事業 (公的介護施設等の開設準備経費等支援事業及び公的介護施設等整備事業補助)	継続	地域密着型施設等を設置する民間事業者に対し、施設整備及び備品購入等の開設準備に必要な経費を補助する。	37,589	0
	2 保育園運営事業 (睦北保育園耐震改修工事)  (米本南保育園耐震改修に係る実施設計)	新規	耐震診断結果に基づき、睦北保育園の耐震改修工事及び工事監理を行う。	10,806	10,806
		新規	耐震診断結果に基づき、米本南保育園の耐震改修に係る実施設計を行う。	4,338	4,338
	3 民間保育園運営事業 (新設小規模保育事業所の運営に対する給付)	新規	待機児童対策として、新たに市が認可した7か所の小規模保育事業所に対し、運営費を給付する。	156,194	45,655
	4 学童保育事業	継続	新設する1か所及び定員増を図る2か所を含め全23か所の学童保育所において、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	321,706	111,751
	5 子ども医療費助成事業	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費に対して助成を行うほか、医師が入院養育が必要と認めた未熟児に対し、必要な医療を給付する。	706,771	475,574
衛生費	地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付)	継続	将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付けることにより、市内における看護師等の確保及び質の向上に資する。	11,120	11,120
	6 (東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備及び運営等に関する財政支援)  (周産期・小児医療運営事業補助)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対し補助する。	270,000	270,000
		継続	市民が安心して子どもを産み育てることができる充実した医療体制を維持するため、周産期医療又は小児医療を提供する公的病院の開設者に対し補助する。	153,580	153,580
	7 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・推進のため、各種検(健)診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	637,279	574,652
	8 母子保健事業 (産後ケア)	新規	出産直後の母子に対し心身のケアや育児のサポート等を行うことにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	5,097	2,548
	9 予防接種事業 (ロタウイルスワクチン接種費用助成)	継続	ロタウイルスを予防するため、委託医療機関でワクチン接種を受けた者に対し、予防接種に要した費用の一部を助成する。	12,931	12,931
	10 環境衛生事務事業 (四市複合事務組合斎場分賦金)	継続	四市複合事務組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し、事業を推進する。	86,155	86,155

## 2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 学校教育総務事業 (学校適正配置検討)	継続	平成27年度の阿蘇・米本地域に関する答申を受けて検討を行うなど、将来のまちづくりの視点から、重要な公共施設としての小中学校をどのように配置していくかを、全市的な視点に立って検討する。	275	275
	2 外国語指導助手派遣事業	継続	小・中学校に外国人の英語活動助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。	26,284	25,204
	3 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。	46,315	46,315
	4 小学校施設整備事業 (八千代台西小トイレ改修に係る実施設計)	新規	トイレ改修計画に基づき、八千代台西小学校の校舎トイレ改修に係る実施設計を行う。	2,717	2,717
	5 中学校施設整備事業 (東高津中及び村上中屋内運動場大規模改造工事)	新規	東高津中学校及び村上中学校の屋内運動場の大規模改造工事及び工事監理を行う。	446,126	132,269
	6 公民館維持管理事業 (公民館耐震診断)	新規	公民館4館（大和田・阿蘇・高津・勝田台）の耐震診断を行う。	9,950	8,743

### 3. 環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	1 地球環境保全事業 (住宅用省エネルギー設備等設置費補助)	継続	地球温暖化防止を推進しエネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用太陽光発電設備・家庭用燃料電池システム・太陽熱利用システムを設置する者に対し補助する。	10,650	0
	2 生物多様性保全事業	継続	自然観察会等を通じて自然環境に対する市民意識の高揚を図るとともに、ほたるの里や谷津・里山の保全、整備を行う。	2,274	2,274
	3 地質環境対策事業	継続	地下水の資源性を次世代に引き継ぐため、地下水汚染の防止対策を行う。	7,333	6,907
	4 焼却炉施設基幹的設備改良事業	継続	焼却炉施設(1・2・3号炉)の延命化のため基幹的設備改良工事を行う。	4,015,421	1,313,909

### 4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線固定系デジタル化再整備に係る実施設計)  (防災行政用無線整備)  (防災拠点整備)	新規	防災行政用無線固定系のデジタル化再整備に係る実施設計を行う。	10,146	38
		継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政用無線等の適切な維持管理を行う。	13,119	13,119
		継続	避難所等、防災拠点となる市立小中学校等へ円滑に誘導するための表示板設置や防災設備等の適切な維持管理、備蓄品の整備を行う。	12,954	12,203
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成促進及び育成を図るため、補助金の交付を行うほか、防災資機材の貸与及び消火器薬剤の無償詰替えを実施し、組織の充実・強化を図る。	7,133	7,133
	3 防犯対策事業 (防犯カメラ設置及び維持管理)  (防犯灯設置及び維持管理)	継続	犯罪等の発生防止と早期の犯人検挙への協力を目的とし、防犯カメラの設置及び維持管理を行う。	4,736	2,736
		継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置・維持管理を行う。	60,730	60,730
土木費	4 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、街路灯、防護柵等の交通安全施設の整備と維持管理を行うとともに、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。	77,749	77,749
消防費	5 総務管理事業 (救急救命士養成)	新規	高度な応急処置を実施し、救急体制の充実を図るため、救急救命士を養成する。	2,272	2,272
	6 消防庁舎及び消防署等整備事業 (東消防署移転・建設整備)	新規	東消防署を移転し、庁舎を建設するための基本設計を行う。	11,326	11,326
	7 車両整備事業 (高規格救急自動車整備)	新規	高度救命資機材を搭載した高規格救急自動車1台を整備する。	39,324	34,564

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (出資及び利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。	694,491	74,491
	(耐震対策事業費補助)	継続	東葉高速鉄道(株)が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行う。	14,666	14,666
	2 地積調査事業	継続	道路台帳(境界確定図)の整備を促進するため、平成30年度までの5か年にわたり調査を行う。	4,476	1,905
土木費	3 道路橋梁補修事業	継続	安全で安心して利用できる市道の道路機能の確保や、橋梁の長寿命化及び維持更新コスト縮減を図るため、維持補修を実施する。	125,537	51,763
	4 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	50,061	50,061
	5 都市計画事業 (都市計画道路整備プログラム策定)	継続	都市計画道路の必要性・整備優先度について確認・検証し、必要路線及びその整備優先順位を定めた都市計画道路整備プログラムを策定する。	4,515	4,515
		新規	土地区画整理事業の換地処分に伴う町名地番整理により、住所等を変更するため、当該区域の現地調査、変更に係る世帯及び法人の設定通知、証明書の発行、新旧対照表等の作成を行う。	20,000	20,000
	6 公共交通対策事業 (鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助)	新規	高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動の円滑化を図るため、京成電鉄(株)が行う京成大和田駅バリアフリー化設備整備に対し補助する。	32,473	32,473
	7 建築事務事業 (木造住宅耐震診断・耐震改修等補助及び無料耐震相談)	継続	民間住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震診断費用及び耐震改修費用の補助並びに無料耐震相談会を実施する。	6,092	1,775
	8 市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定区画整理事業に対し、事業費の一部を負担する。	81,900	0
	9 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線、3・4・6号八千代台花輪線、3・4・12号八千代台南勝田台線、8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	404,913	73,513
	10 緑地保全事業 (緑の基本計画見直し)	新規	平成15年3月に策定された緑の基本計画について現況調査を行うとともに、策定後に改正された法令や市の都市マスタープラン等との整合を図る見直しを行う。	5,000	5,000

## 6. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
労働費	1 雇用対策事業 (地域職業相談室)	継続	船橋公共職業安定所との連携により地域職業相談室を開設し、失業者の求職相談に応じる。	1,756	1,756
農林水産業費	2 農業の郷運営管理事業	継続	都市と農村との交流を通じ、農業への理解を深めることで、農業振興を図るため、やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーションを中心とした、ふれあいの農業の郷の運営管理を行う。	117,541	88,834
	3 農業生産基盤整備事業 (ほ場整備)	継続	桑橋・寺台・高本地区において、水田再基盤整備事業の実施に向けた調査・設計等に対し補助する。	860	860
商工費	4 中小企業資金融資事業 (中小企業資金融資利子補給)	継続	中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給を実施する。	38,976	38,976
	5 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭補助)  (八千代どーんと祭補助)  (源右衛門祭補助)	継続	市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図るため、八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	19,000	19,000
		継続	商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
		継続	市内の商工業等の紹介や展示即売会等を実施する源右衛門祭に係る経費に対し補助する。	1,000	1,000

## 7. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 公共施設マネジメント事業	継続	市が保有する公共施設に関し、総合的な視点による企画・管理及び活用等を行う。	137	137
	2 財産管理事業 (固定資産台帳整備)	継続	統一的な基準に基づく地方公共団体の財務書類の作成にあたり、固定資産台帳の整備を行う。	5,940	5,940
	3 企画政策調整事業 (市制施行50周年記念式典)  (市民企画提案事業補助)	新規	市制施行50周年の節目を記念し、市への誇りと愛着を深めるとともに、市の更なる発展を祈念するため、記念式典を開催する。	1,988	1,988
		新規	市制施行50周年記念事業への市民の積極的な参加を促進するため、市民が企画・実施する事業に係る経費に対し補助する。	5,000	5,000
		新規	まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果を測るため、市民満足度調査及び外部有識者による検証を行う。	2,315	2,315
4 市民活動支援事業 (市民活動団体支援)	継続	市民の納税に対する意欲を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、納税者が選択する市民活動団体に対し、支援金を交付する。	4,000	4,000	
5 地域集会施設事業	継続	地域団体が行う集会施設の設置・増改築・修繕に対し補助する。	2,302	2,302	

## (12) 特別会計予算の概要

### ○国民健康保険事業特別会計【予算規模 223億9,496万円, 4.5%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	被保険者数44,813人(27,673世帯)のうち、一般被保険者数を43,902人(27,223世帯)と見込み、一般被保険者に係る診療費等の療養の給付及び高額療養費を支給する。	11,766,171
一般被保険者高額療養費		1,380,000
健康増進事業	健康・医療情報を活用した効果的かつ効率的な保健事業を実施する。	21,082

### ○介護保険事業特別会計【予算規模 107億1,040万8千円, 2.1%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者数を5,097人と見込み、介護が必要とされた者に在宅・施設サービス等を提供する。	8,945,132
介護予防サービス等諸費	要支援認定者数を1,853人と見込み、要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に介護予防サービスを提供する。	523,367
認知症総合支援事業	認知症サポーターの養成及び認知症地域支援推進員を中心とした多職種協働の介護と医療の連携等を進め、認知症ケア体制を構築する。	1,111

### ○墓地事業特別会計【予算規模 5,241万1千円, 85.1%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理。	16,261

### ○後期高齢者医療特別会計【予算規模 20億622万4千円, 7.9%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者を21,591人と見込み、納付された保険料、延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	1,939,753

(13) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 66億3,042万5千円, 7.7%の減】

(単位:千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備並びに未給水区域及び西八千代北部特定土地区画整理事業地内への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 5,124m	296,925
○石綿セメント管更新事業 ・既設石綿セメント管を地震・災害に強いダクタイル鋳鉄管へ布設替えし,漏水の防止と水の有効利用を図る。 配水管等改良工事 14,891m	1,793,600

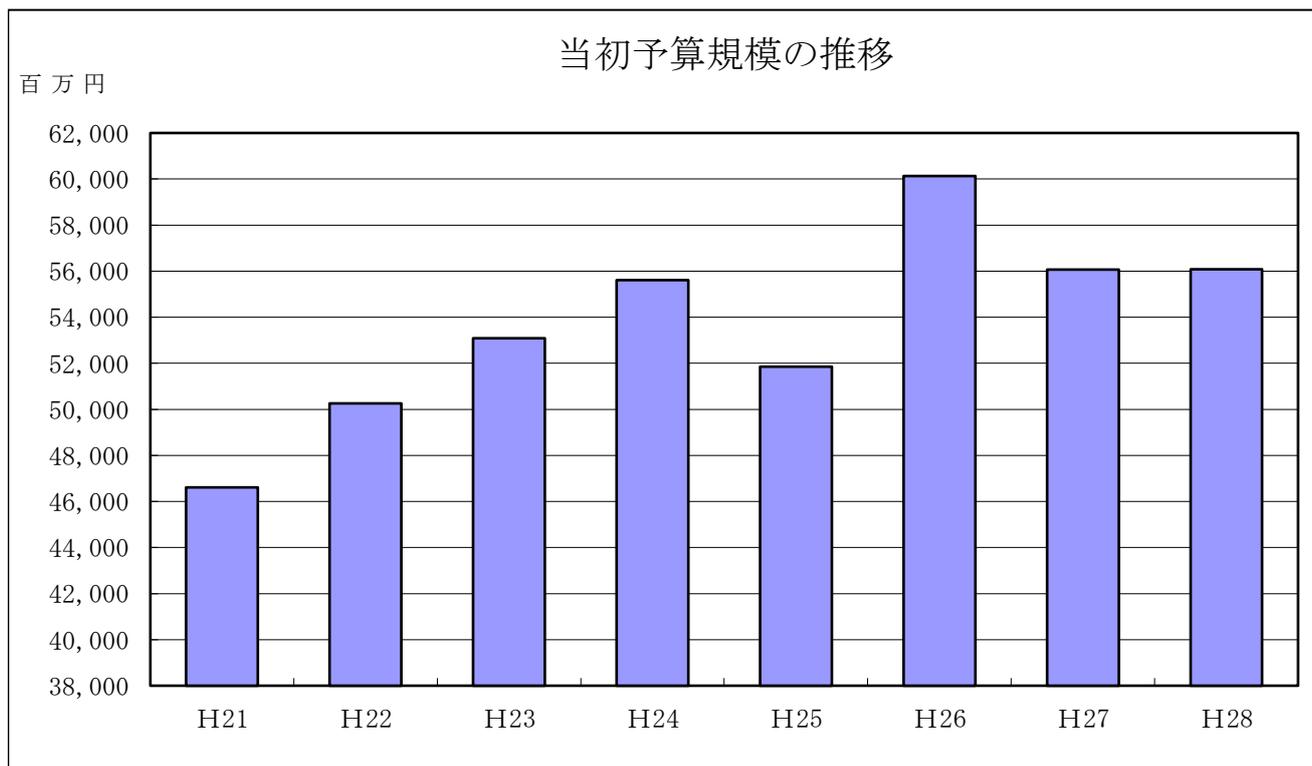
○ 公共下水道事業会計【予算規模 48億1,100万7千円, 8.0%の減】

(単位:千円)

事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため,汚水施設の整備を実施する。 吉橋処理分区汚水管渠築造工事 汚水管布設 576m	212,027
○雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため,雨水施設の整備を実施する。 八千代1号幹線溢水対策実施設計業務委託	80,587
○汚水管渠改良事業 ・下水道の長寿命化計画に基づき,汚水管渠の改築・更新を行うための調査を行う。 八千代台地区管路施設調査業務委託 カメラ調査 6,100m	18,641

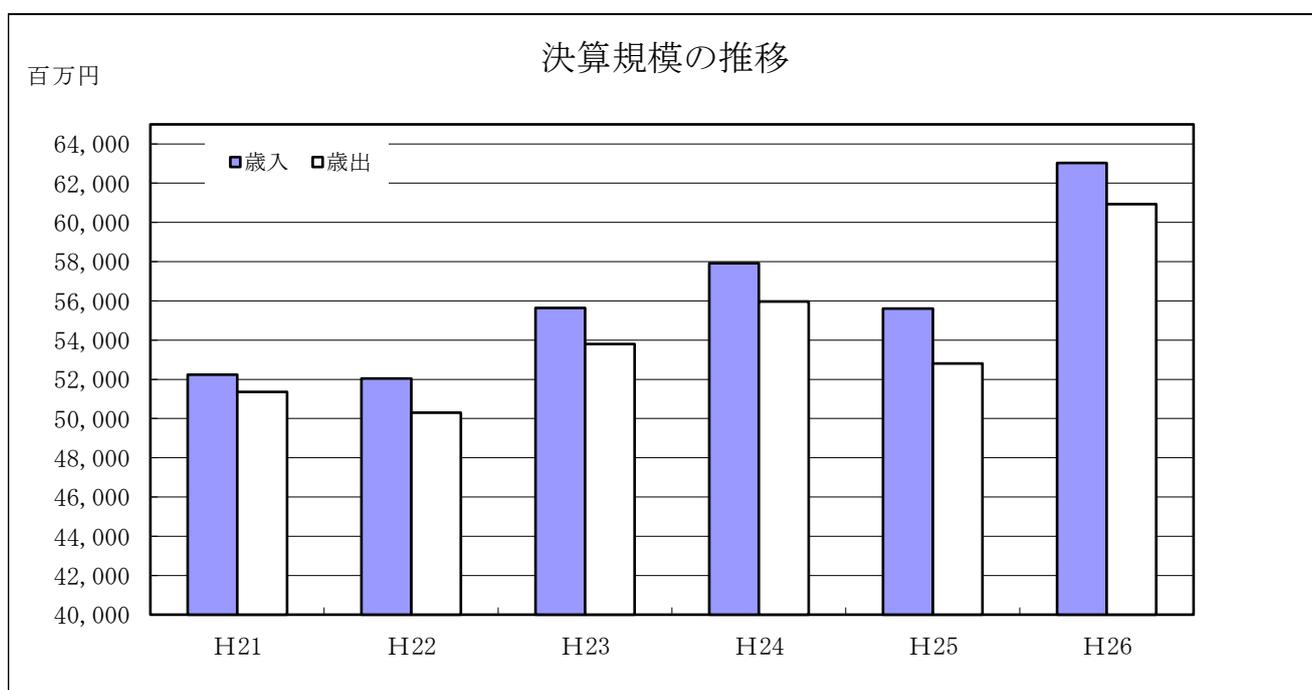
### 3. 資料編

#### (1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
予 算 額	46,609	50,263	53,083	55,615	51,848	60,127	56,071	56,081
伸 び 率	1.5	7.8	5.6	4.8	△ 6.8	16.0	△ 6.7	0.0



(単位：百万円)

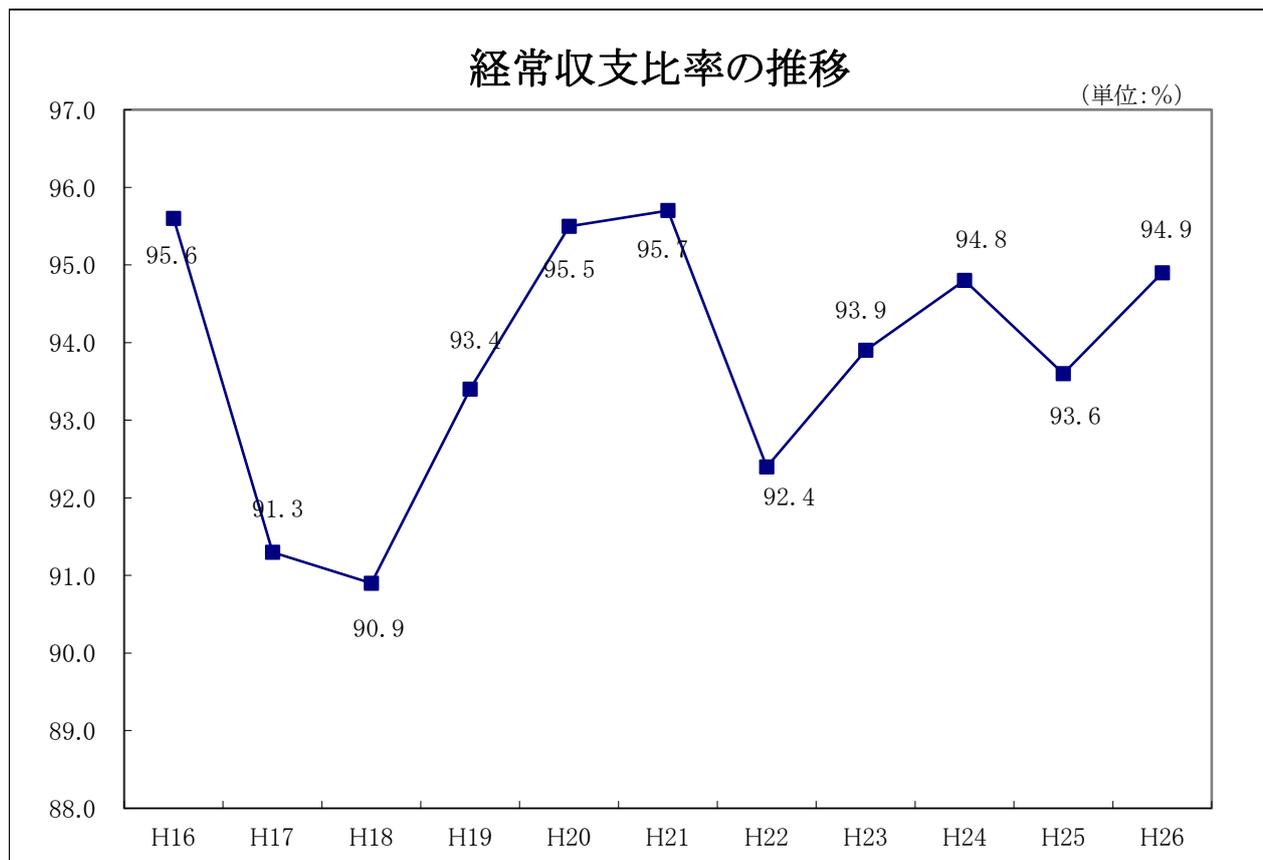
年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳 入	52,243	52,037	55,648	57,928	55,602	63,037
歳 出	51,353	50,294	53,794	55,966	52,809	60,937

## (2) 一般会計当初予算節別の推移

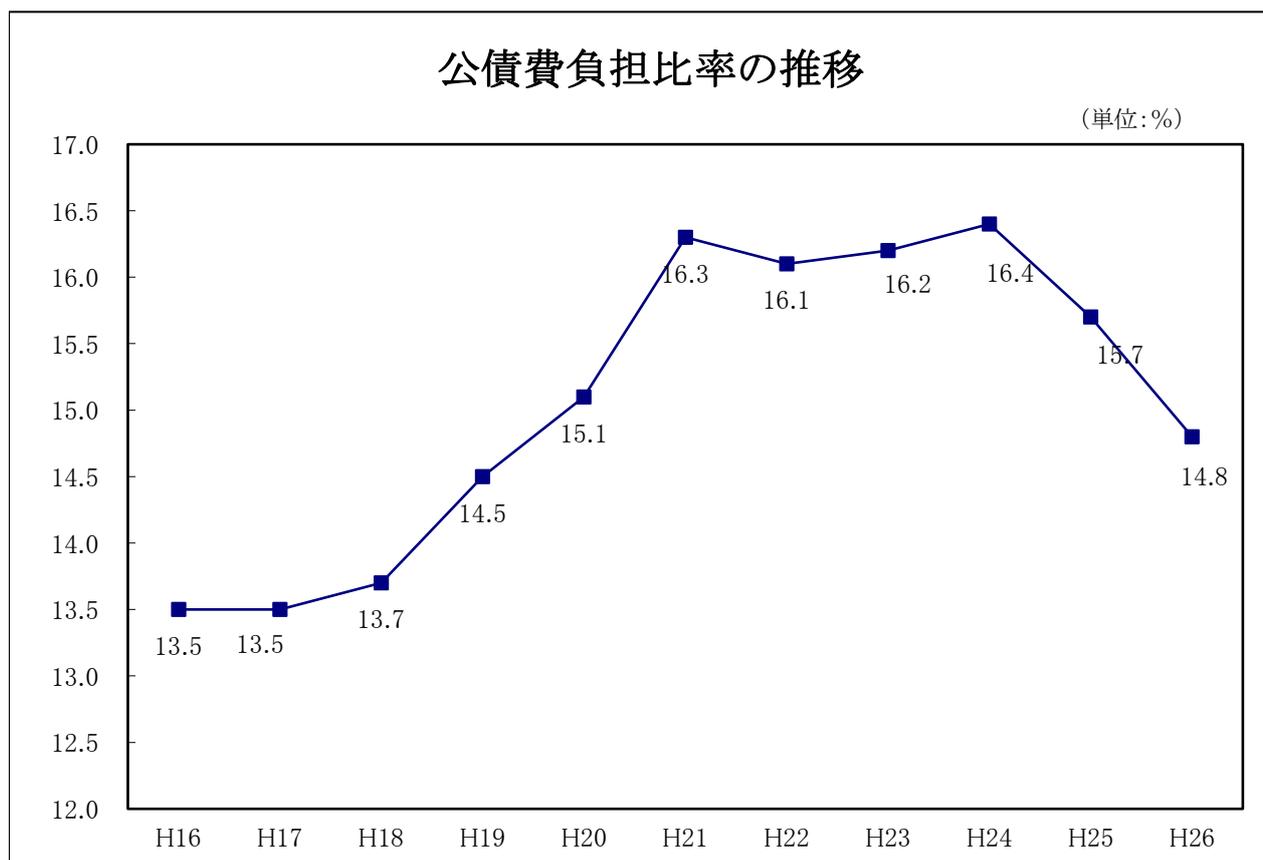
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 減 率					
						25年/24年	26年/25年	27年/26年	28年/27年	28年/24年	
1. 報酬	428,858	402,340	396,308	360,589	372,549	△6.2	△1.5	△9.0	3.3	△13.1	
2. 給料	4,883,951	4,828,415	4,669,379	4,624,595	4,578,423	△1.1	△3.3	△1.0	△1.0	△6.3	
3. 職員手当等	3,344,363	3,363,875	3,474,945	3,417,263	3,415,525	0.6	3.3	△1.7	△0.1	2.1	
4. 共済費	1,700,316	1,707,454	1,647,163	1,646,304	1,682,742	0.4	△3.5	△0.1	2.2	△1.0	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	567,071	589,752	630,869	663,804	685,060	4.0	7.0	5.2	3.2	20.8	
8. 報償費	68,890	72,610	74,755	122,530	61,706	5.4	3.0	63.9	△49.6	△10.4	
9. 旅費	21,914	19,260	20,296	15,465	17,499	△12.1	5.4	△23.8	13.2	△20.1	
10. 交際費	2,590	2,585	2,080	1,830	1,770	△0.2	△19.5	△12.0	△3.3	△31.7	
11. 需用費	2,411,198	2,524,039	2,673,295	2,705,851	2,614,391	4.7	5.9	1.2	△3.4	8.4	
細 節	消耗品費	346,841	327,644	395,837	365,987	324,076	△5.5	20.8	△7.5	△11.5	△6.6
	燃料費	60,695	66,320	54,012	55,149	47,830	9.3	△18.6	2.1	△13.3	△21.2
	食糧費	1,673	1,677	1,911	1,352	1,304	0.2	14.0	△29.3	△3.6	△22.1
	印刷製本費	157,847	149,591	153,438	170,413	185,024	△5.2	2.6	11.1	8.6	17.2
	光熱水費	645,197	790,428	917,595	982,427	921,941	22.5	16.1	7.1	△6.2	42.9
	修繕料	187,081	186,240	160,435	149,808	158,768	△0.4	△13.9	△6.6	6.0	△15.1
	賄材料費	1,010,664	1,002,079	989,993	980,693	975,428	△0.8	△1.2	△0.9	△0.5	△3.5
医薬材料費	1,200	60	74	22	20	△95.0	23.3	△70.3	△9.1	△98.3	
12. 役務費	260,934	255,466	330,513	300,353	293,986	△2.1	29.4	△9.1	△2.1	12.7	
細 節	通信運搬費	166,143	162,053	226,426	194,275	189,801	△2.5	39.7	△14.2	△2.3	14.2
	広告料	53	53	54	107	54	—	1.9	98.1	△49.5	1.9
	手数料	77,585	76,016	86,640	88,539	86,000	△2.0	14.0	2.2	△2.9	10.8
	保険料	17,153	17,344	17,393	17,432	18,131	1.1	0.3	0.2	4.0	5.7
13. 委託料	6,244,548	6,459,028	6,759,342	6,811,814	7,701,122	3.4	4.6	0.8	13.1	23.3	
14. 使用料及び賃借料	482,103	387,407	518,047	515,406	399,913	△19.6	33.7	△0.5	△22.4	△17.0	
15. 工事請負費	5,021,301	2,038,886	8,454,539	5,785,368	4,260,004	△59.4	314.7	△31.6	△26.4	△15.2	
16. 原材料費	11,577	13,255	10,503	9,523	8,722	14.5	△20.8	△9.3	△8.4	△24.7	
17. 公有財産購入費	2,475,223	933,064	720,167	631,922	534,089	△62.3	△22.8	△12.3	△15.5	△78.4	
18. 備品購入費	160,403	232,734	598,389	33,654	96,709	45.1	157.1	△94.4	187.4	△39.7	
19. 負担金補助及び交付金	6,740,899	6,630,710	7,495,103	7,100,816	7,895,953	△1.6	13.0	△5.3	11.2	17.1	
20. 扶助費	10,326,812	10,948,920	11,186,387	11,187,644	11,300,526	6.0	2.2	0.0	1.0	9.4	
21. 貸付金	311,000	318,120	319,000	313,640	311,120	2.3	0.3	△1.7	△0.8	0.0	
22. 補償補填及び賠償金	152,525	128,315	133,438	61,923	107,384	△15.9	4.0	△53.6	73.4	△29.6	
23. 償還金利子及び割引料	6,093,029	6,054,622	5,959,577	5,599,748	5,500,226	△0.6	△1.6	△6.0	△1.8	△9.7	
24. 投資及び出資金	722,962	696,688	699,155	701,499	639,535	△3.6	0.4	0.3	△8.8	△11.5	
25. 積立金	2,351	2,504	5,996	2,877	104,667	6.5	139.5	△52.0	3,538.1	4,352.0	
26. 寄附金											
27. 公課費	4,692	4,407	4,457	4,149	4,013	△6.1	1.1	△6.9	△3.3	△14.5	
28. 繰出金	3,045,490	3,103,544	3,243,211	3,352,257	3,393,366	1.9	4.5	3.4	1.2	11.4	
予備費	130,000	130,000	100,000	100,000	100,000	—	△23.1	—	—	△23.1	
合 計	55,615,000	51,848,000	60,126,914	56,070,824	56,081,000	△6.8	16.0	△6.7	0.0	0.8	

### (3) 決算数値から見た各指標の推移

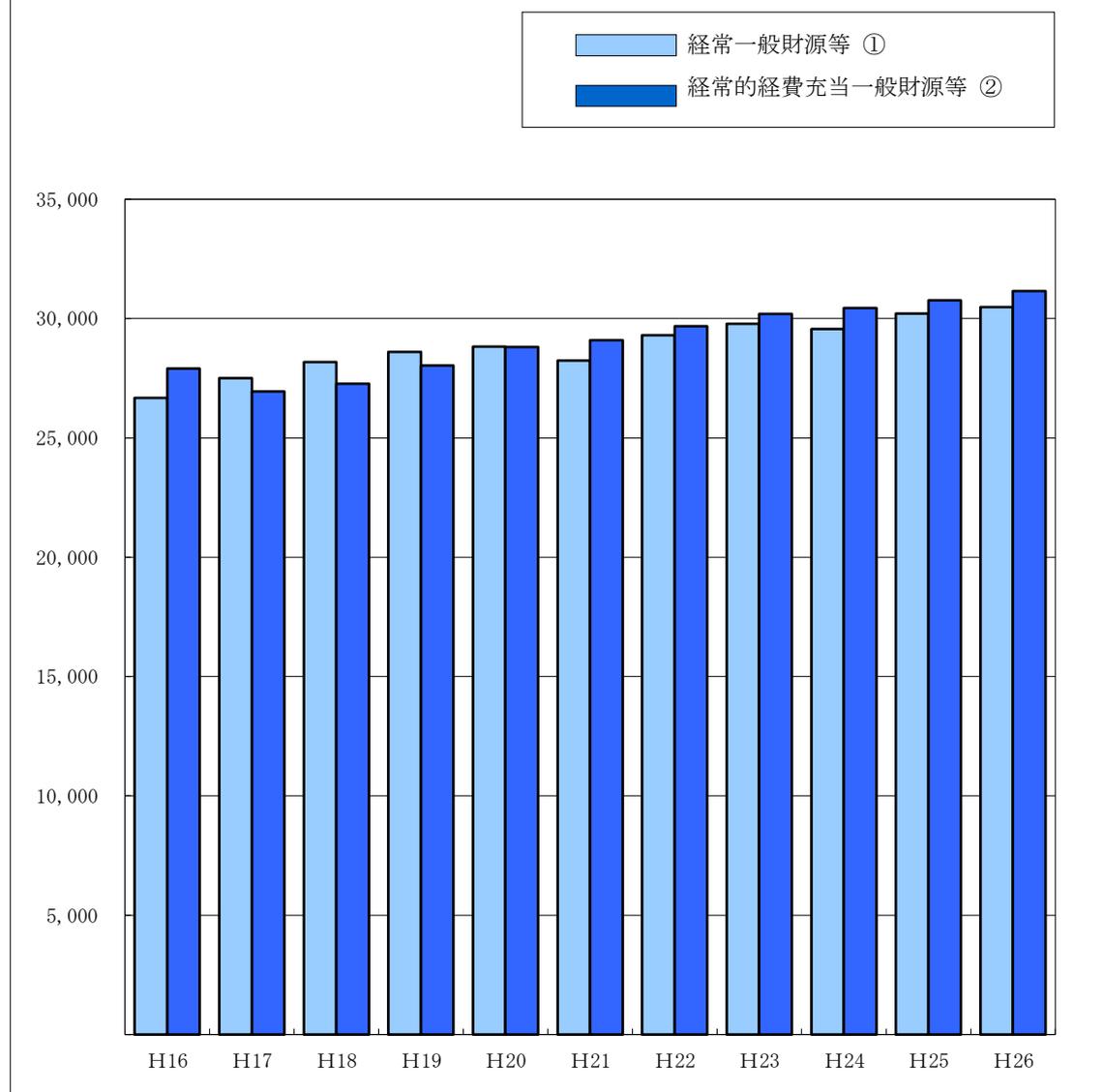


※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

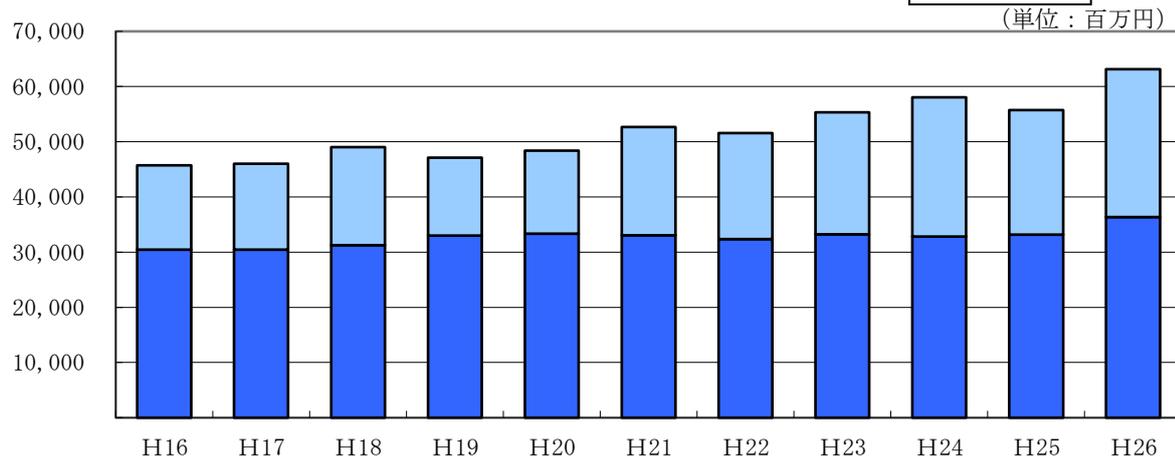
## 經常一般財源と經常経費充当一般財源の推移



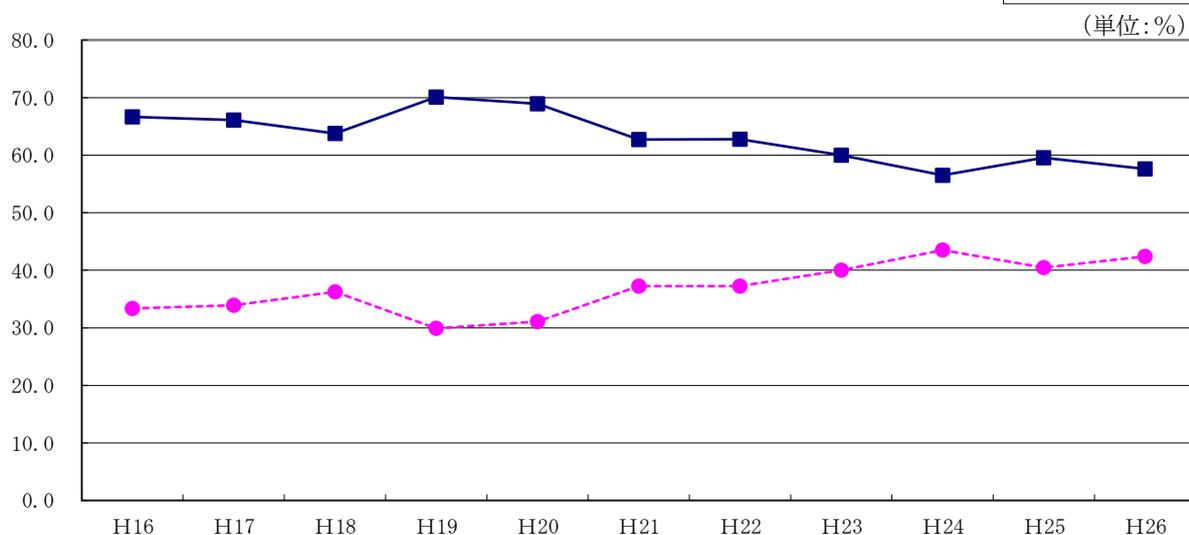
(単位:千円)

年 度	經常一般財源等 ①	經常的経費充当一般財源等 ②	①-②
H16	26,673,777	27,902,208	△ 1,228,431
H17	27,501,094	26,952,279	548,815
H18	28,180,421	27,273,333	907,088
H19	28,602,445	28,030,586	571,859
H20	28,831,121	28,817,974	13,147
H21	28,246,479	29,096,374	△ 849,895
H22	29,305,041	29,673,828	△ 368,787
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203

## 普通会計自主財源と依存財源の推移



## 自主財源比率と依存財源比率の推移

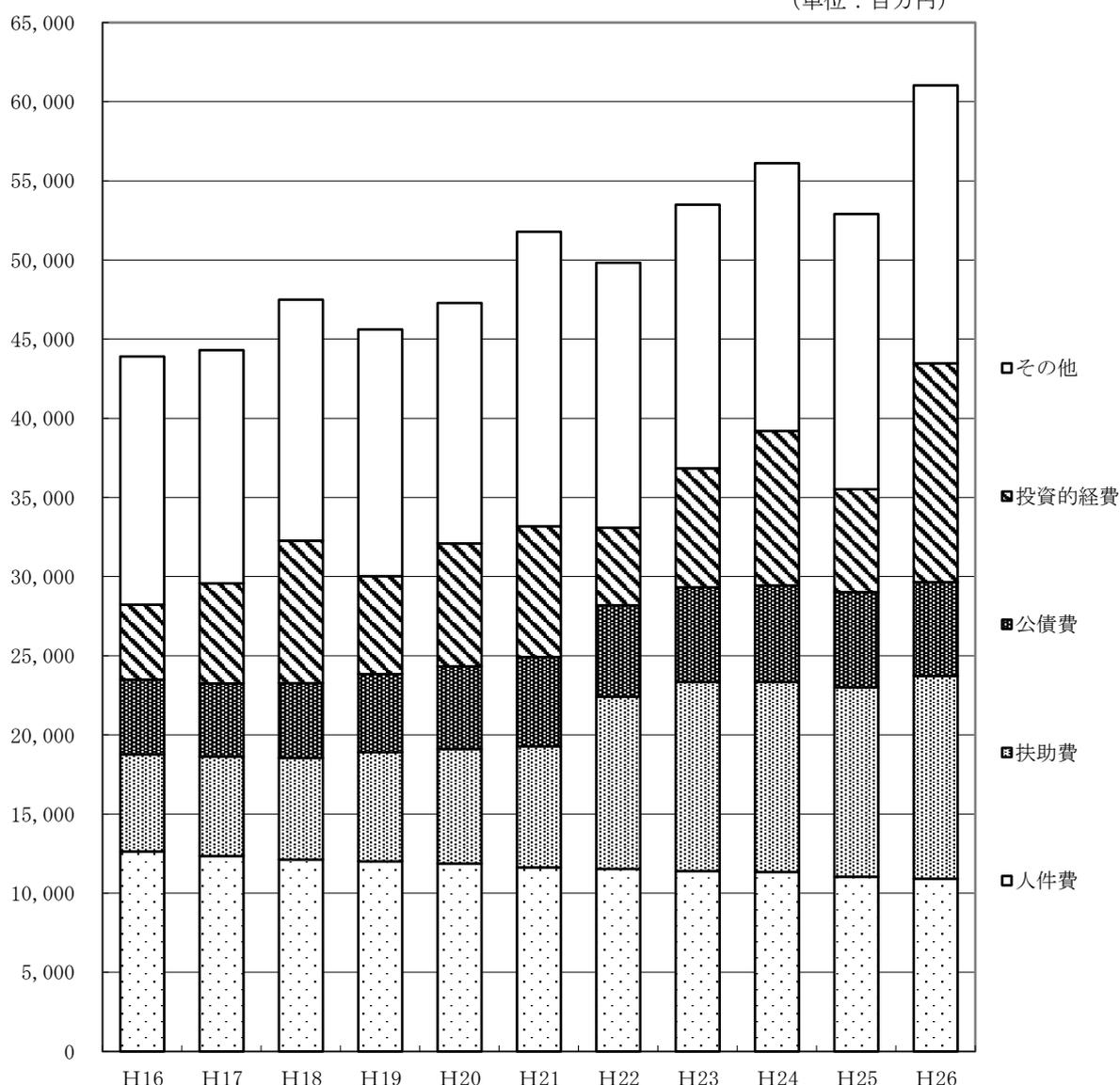


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H16	30,451,984	15,253,440	66.6	33.4
H17	30,421,796	15,601,476	66.1	33.9
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1
H21	33,050,622	19,632,153	62.7	37.3
H22	32,379,603	19,199,118	62.8	37.2
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4

## 普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



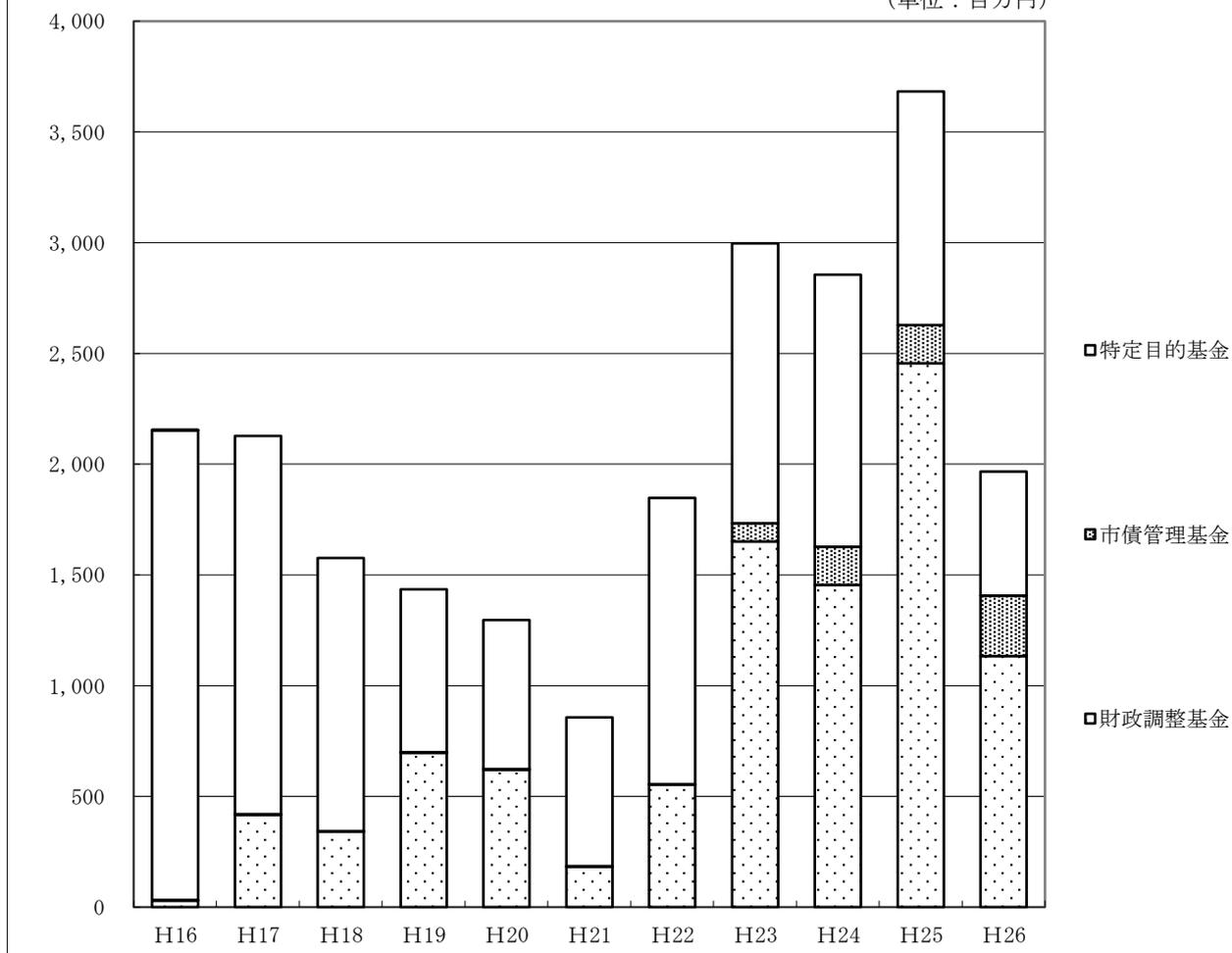
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H16	12,636,127	6,139,641	4,729,737	4,713,030	15,677,750	43,896,285
H17	12,358,009	6,272,303	4,627,672	6,315,370	14,730,778	44,304,132
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950
H20	11,873,172	7,238,535	5,211,910	7,766,534	15,191,756	47,281,907
H21	11,632,685	7,642,783	5,650,960	8,258,447	18,607,925	51,792,800
H22	11,528,055	10,887,498	5,773,511	4,886,875	16,758,930	49,834,869
H23	11,404,806	11,934,009	5,993,989	7,516,124	16,636,002	53,484,930
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920

※「その他」については、物件費，維持補修費，繰出金等となっています。

## 普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



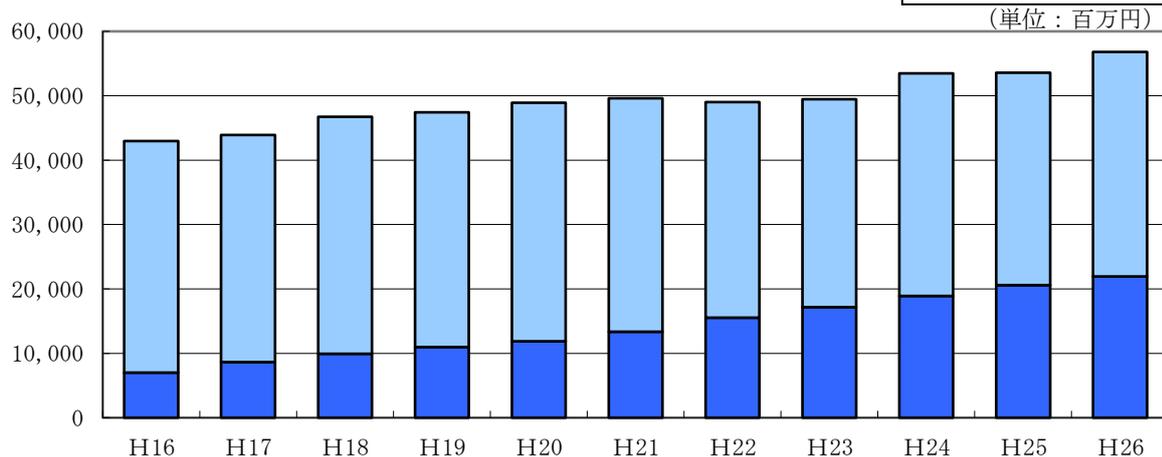
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H16	30,032	2,577	2,120,669	2,153,278
H17	416,917	2,578	1,708,699	2,128,194
H18	340,916	2,580	1,232,631	1,576,127
H19	697,464	2,586	734,828	1,434,878
H20	620,232	2,592	673,065	1,295,889
H21	182,364	2,595	671,202	856,161
H22	552,748	2,595	1,291,835	1,847,178
H23	1,650,905	82,596	1,264,069	2,997,570
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134

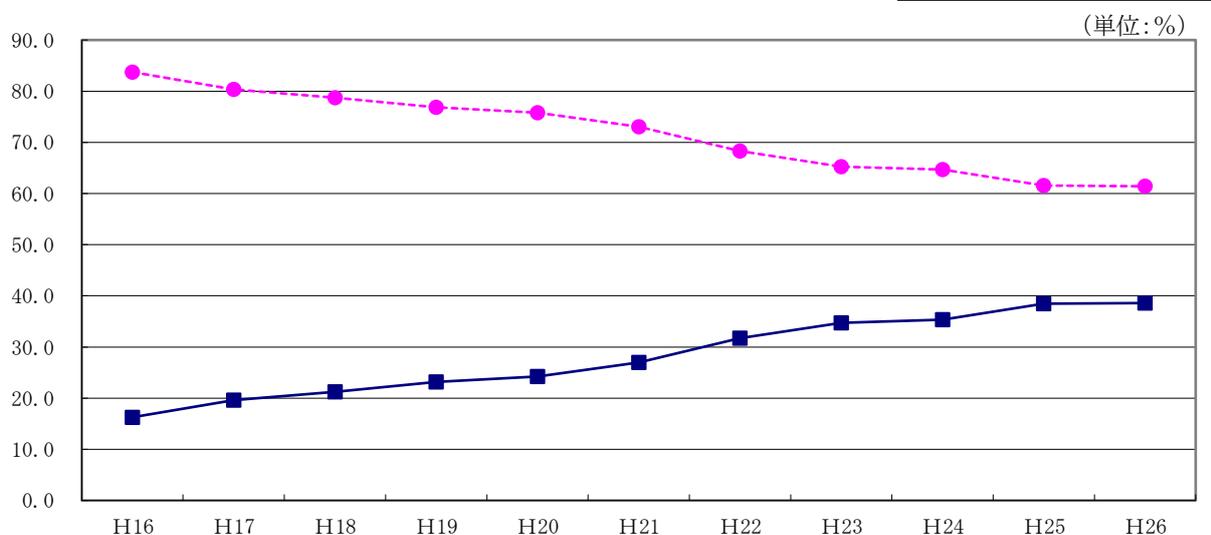
※「特定目的基金」については、交通災害共済基金、仮称市民の美術館建設基金、地域医療整備基金、八千代こども国際平和文化基金、都市施設整備基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

## 普通会計地方債現在高の推移



## 臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H16	6,985,800	35,959,200	16.3	83.7
H17	8,616,656	35,268,748	19.6	80.4
H18	9,933,330	36,781,183	21.3	78.7
H19	10,986,120	36,461,863	23.2	76.8
H20	11,853,083	37,073,439	24.2	75.8
H21	13,369,337	36,239,535	26.9	73.1
H22	15,530,318	33,461,787	31.7	68.3
H23	17,167,237	32,268,144	34.7	65.3
H24	18,907,303	34,586,599	35.3	64.7
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4

## (4) 予算編成方針

財 第 502 号

平成27年10月13日

教 育 長  
各 部 局 長 様  
消 防 長

財 務 部 長

### 平成28年度予算編成方針について（依命通達）

#### 1. 国の動向

我が国の景気動向については、平成27年9月の月例経済報告によると、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、政策面では、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行するものとしている。

こうした中、国の平成28年度予算の概算要求では、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むため、基礎的財政収支対象経費のうち、社会保障費、地方交付税及び人件費等の義務的経費を除く経費について10%削減とし、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるため精査を行い、予算編成に取り組むこととしている。

#### 2. 市財政の現状と見通し

平成26年度決算では、中央図書館・市民ギャラリー等の新川周辺地区都市再生整備計画、焼却炉施設基幹的設備改良事業、小・中学校施設整備事業等の普通建設事業費の増により、歳入で対前年度比13.4%増、歳出で15.4%の大幅な増となった。また、実質収支は約19億2千万円の黒字となったものの、対前年度比14.5%の減となったほか、財政調整基金の多額な取崩し等もあり、実質単年度収支は大幅な赤字となった。

公債費負担比率は対前年度比0.9ポイント減の14.8%、また、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は対前年度比1.0ポイント減の9.8%と改善が見られたものの、改善傾向にあった将来負担比率は対前年度比2.9ポイント増の73.8%、財政の弾力性を示す経常収支比率は対前年度比1.3ポイント増の94.9%となった。地方債現在高は対前年度比6.0%、約32億3千万円増の約567億9千万円となる一方で、財政調整基金現在高は、大幅に減少して約11億3千万円しかなく、財政状況は非常に厳しく、財政構造の硬直化がより進んでいる状況である。

平成27年度は、当初予算時点における歳入面では、市税においては微増を、また、地方消費税交付金の増が見込まれるものの、普通交付税、臨時財政対策債の減のほか、基金残高の減少に伴う繰入金の減などで、一般財源総額では大幅な減を見込んでいたが、現時点では、普通交付税で約3億円、繰越金で約3億5千万円の増となっている。

また、歳出面では、小中学校耐震改修計画の最終年度であることに加え、増加基調で推移することが見込まれる扶助費や経常的繰出金、中央図書館・市民ギャラリーの維持管理経費等を始めとする物件費等の経常的経費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営が求められている。

平成28年度においても、歳入の基幹である市税収入は緩やかな景気の回復に伴い堅調に推移するものと見込まれるが、世界景気による下振れリスクによる国内景気の動向など、先行きには不透明な要素も多く留意が必要である。

一方、歳出面では、投資的経費については大幅な減が見込まれるものの、扶助費や物件費等の経常的経費については増加基調にあることから、引き続き、厳しい財政環境が見込まれる。

このような財政状況を踏まえつつ、平成28年度においては、策定中である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第4次総合計画後期基本計画」の初年度であることから、政策的な経費に対する歳出圧力が高まる中、財政規律に配慮した財政運営を行っていかねばならない。

### 3. 予算編成の基本的方針

平成28年度予算については、現下の厳しい財政状況を踏まえ策定する「財政計画」に基づき、政策的な経費については、策定中である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第4次総合計画後期基本計画」の内容に配慮するとともに、それ以外の経費については、施策実施の必要性の高さや優先順位を熟慮したうえで、以下の方針により予算編成を行うこととする。

#### 【基本的方針】

##### (1) 総合計画の効果的な推進

平成28年度は、本市の新たな将来ビジョンの実現に向けたスタートの年であり、現在、総合的な行政運営の基本的な指針として、平成32年度を目標年度とする「八千代市第4次総合計画後期基本計画」の策定が進められているが、同計画に掲げる基本理念及び基本目標の実現及び、同計画に基づく施策を効果的に推進することに配慮することとする。

##### (2) 公共施設等総合管理計画の推進に基づく、公共施設最適化の推進

本市では、昭和40～50年代の急激な人口増に伴う様々な行政需要に対応するため、数多くの公共施設を建設し市民サービスを提供してきたが、それらの多くについて老朽化が進んでいる状況を踏まえ、真に必要とされる公共サービスを維持・確保していくため、「八千代市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、公共施設等の全体最適化の推進に配慮すること。

##### (3) 行財政改革の積極的な取組みの予算への反映

これまでも、行財政改革については、全市をあげて様々な取り組みを行って  
いるところであるが、引き続き、行財政改革推進本部において決定された事項  
等に基づき、各部局で取り組んできた項目について、積極的に予算要求に反映  
させること。また、本年7月の八千代市行財政改革推進委員会からの提言内容  
及びシンポジウム・ワークショップ・市民説明会等における市民等からの意見  
を十分に踏まえた予算要求を行うこと。

(ア) 収入確保に向けた取組みの反映

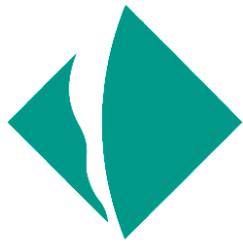
引き続き、市税等の収納率の一層の向上、使用料及び手数料の見直し、  
無料施設の有料化、各種減免規定の見直し、財産収入・広告料収入等の増  
収策を積極的に予算要求に反映させること。

(イ) 経費の節減

市民ニーズの多様化等により、各課が担う事業については年々増加傾向  
にある。従前通りの手法で事業を継続した場合、財政運営がより一層厳し  
いものとなることから、職員一人一人が経営意識・コスト意識を強く持ち、  
真に必要な事業を選択・集中し、経費の節減に向けた予算要求とすること。

(4) 監査結果に基づく指摘・要望事項等への迅速な対応

定期監査における監査結果に基づく指摘・要望事項等や、「平成26年度  
八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、八千代市土地開発基  
金運用状況審査意見書」における要望事項の内容を踏まえ、予算要求に反映  
させること。



**YACHIYO  
CITY**